



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部光男 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,283	2.9	1,432	△21.0	1,155	△33.4	△97	—
30年3月期第3四半期	22,631	15.3	1,813	27.4	1,734	31.2	1,012	61.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △81百万円(—%) 30年3月期第3四半期 1,086百万円(54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△4.22	—
30年3月期第3四半期	43.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,380	26,545	38.1
30年3月期	67,141	27,791	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 25,696百万円 30年3月期 26,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	4.2	2,000	△16.7	1,700	△25.9	180	△86.7	7.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	24,552,000株	30年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,521,883株	30年3月期	1,179,583株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	23,156,057株	30年3月期3Q	23,535,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）における我が国経済は、夏から秋にかけて発生した自然災害の影響により一時的に停滞したものの、引き続き緩やかに回復しています。設備投資は機械投資及び建築物投資ともに増加傾向であり、生産は緩やかに増加しています。また、企業部門のみならず、家計部門でも改善の動きが広がっています。

当社グループと関連の高い建設業界については、住宅建設は弱含んでいるものの公共投資は底堅く推移し、また、ホテルや事務所の工事予定額が増加傾向となっています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、首都圏の再開発投資等が竣工のピークを徐々に迎え、また、都市のインフラ整備等の公共投資及び東北復興事業が売上高の増加に寄与しました。第2四半期までの委託処理費を中心とした売上原価の上昇については、様々な原価低減策を講じることで徐々に収束する傾向となっています。環境エンジニアリング事業については、受注が堅調に積み上がる一方で、納品は前年同期比で若干減少しました。また、再生可能エネルギー事業及び環境コンサルティング事業については、安定的な業績の推移となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,283百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,432百万円（前年同四半期比21.0%減）、経常利益は1,155百万円（前年同四半期比33.4%減）、第2四半期連結累計期間で計上した機械式立体駐車場関連損失845百万円の影響により、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1,012百万円）となりました。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

㈱タケエイについては、委託処理費を中心とした売上原価の上昇に対応するために、全社で原価低減に取り組んできた成果が第3四半期会計期間になり漸く効果が出始め、売上原価率が徐々に下がりつつあります。グループ会社については、再生骨材及び再生砕石への再資源化は搬入が増加する一方で、廃石膏ボードの搬入量は減少しました。最終処分事業については、残余容量が限られている中で高採算の受注に努めた結果、一定の利益は確保することができました。なお、㈱門前クリーンパークの管理型最終処分場は平成30年12月に着工しました。

<再生可能エネルギー事業>

㈱津軽バイオマスエナジーでは平成30年10月に、㈱花巻バイオマスエナジーでは平成30年11月にそれぞれ効率的な定期修繕を行った結果、予定よりも稼働日を確保しました。

㈱大仙バイオマスエナジー（旧秋田グリーン電力㈱、平成30年11月社名変更）は、平成31年2月より売電を開始する予定です。また、㈱横須賀バイオマスエナジーは、平成31年秋頃より売電を開始する予定です。なお、㈱田村バイオマスエナジーは、平成31年1月に起工式を行いました。

<環境エンジニアリング事業>

環境事業については、スクラップ業界の投資意欲が依然堅調で、破碎機、ベアラー及びシャー等各種環境機器の受注が積み上がっています。車輛事業については、チップングロータリー車や液化炭酸ガス運搬車等の受注が好調です。

<環境コンサルティング事業>

受注の積み上げは十分にあるものの、収益性の高い案件が不足していることから、今後は、アスベスト分析・調査及びコンサル等を強化することで、課題となっている利益率の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は67,380百万円（前連結会計年度末比238百万円の増加、前連結会計年度末比0.4%増）となりました。

流動資産は17,753百万円（前連結会計年度末比3,254百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資に手許資金を充当したこと等により現金及び預金が3,912百万円減少したことによりです。

固定資産は48,751百万円（前連結会計年度末比3,474百万円の増加）となりました。これは主に、相馬事業予定地の解体工事終了に伴う建設仮勘定からの振替等により土地が1,231百万円、再生可能エネルギー事業における発電設備等の建設、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場造成工事等の進捗を反映し、建設仮勘定が2,323百万円増加したことによります。

負債合計は40,835百万円（前連結会計年度末比1,484百万円の増加、前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

流動負債は11,171百万円（前連結会計年度末比193百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が330百万円減少しましたが、その他に含まれる前受金が492百万円増加したことによります。

固定負債は29,663百万円（前連結会計年度末比1,291百万円の増加）となりました。これは主に、圧縮未決算特別勘定が617百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が656百万円増加したことによります。

純資産は26,545百万円（前連結会計年度末比1,246百万円の減少、前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは主に、利益剰余金が685百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失の計上97百万円、配当金の支払額588百万円）、自己株式が404百万円増加（減少要因）したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	9,242
受取手形及び売掛金	5,552	5,243
商品及び製品	28	26
仕掛品	805	1,119
原材料及び貯蔵品	987	1,072
未収入金	218	493
その他	268	565
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	21,007	17,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,416	8,797
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	6,351
最終処分場（純額）	660	530
土地	17,054	18,286
建設仮勘定	8,832	11,155
その他（純額）	513	440
有形固定資産合計	42,158	45,562
無形固定資産		
のれん	342	289
その他	520	546
無形固定資産合計	863	835
投資その他の資産		
投資有価証券	513	448
退職給付に係る資産	86	124
繰延税金資産	294	273
その他	1,451	1,790
貸倒引当金	△90	△282
投資その他の資産合計	2,255	2,353
固定資産合計	45,277	48,751
繰延資産	857	875
資産合計	67,141	67,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,282
短期借入金	762	802
1年内返済予定の長期借入金	5,818	5,691
未払法人税等	458	128
修繕引当金	21	52
機械式立体駐車場関連損失引当金	—	153
その他	2,672	3,060
流動負債合計	10,977	11,171
固定負債		
長期借入金	26,514	26,754
繰延税金負債	564	460
退職給付に係る負債	334	346
修繕引当金	45	24
機械式立体駐車場関連損失引当金	—	656
役員株式給付引当金	38	36
資産除去債務	450	472
圧縮未決算特別勘定	—	617
その他	425	295
固定負債合計	28,372	29,663
負債合計	39,350	40,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,262	7,177
利益剰余金	13,798	13,112
自己株式	△910	△1,314
株主資本合計	26,791	25,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	55
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	140	79
非支配株主持分	860	848
純資産合計	27,791	26,545
負債純資産合計	67,141	67,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,631	23,283
売上原価	16,952	18,105
売上総利益	5,678	5,177
販売費及び一般管理費	3,864	3,745
営業利益	1,813	1,432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	16	8
持分法による投資利益	0	13
助成金収入	6	14
その他	68	49
営業外収益合計	92	86
営業外費用		
支払利息	115	122
貸倒引当金繰入額	—	191
その他	55	50
営業外費用合計	171	363
経常利益	1,734	1,155
特別利益		
固定資産売却益	21	31
投資有価証券売却益	24	—
保険解約返戻金	2	1
特別利益合計	47	32
特別損失		
機械式立体駐車場関連損失	—	845
固定資産売却損	—	2
関係会社株式売却損	44	—
特別損失合計	44	847
税金等調整前四半期純利益	1,737	340
法人税、住民税及び事業税	582	418
法人税等調整額	90	△56
法人税等合計	672	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,065	△21
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,012	△97

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,065	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△58
退職給付に係る調整額	3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	21	△60
四半期包括利益	1,086	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	△157
非支配株主に係る四半期包括利益	52	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。